

戦略 3 活躍「やまなし」促進戦略

「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	3	活躍「やまなし」促進戦略
----	---	--------------

政策	1	誰もが個性や能力を発揮できる環境の整備	計画掲載施策数	9
【政策の基本的な考え方】 人口が減少する中で、地域の活力を維持していくためには、誰もが自分の持つ個性や能力を発揮し、やりがいを持って就労等が可能となる環境づくりを進めていく必要があります。特に、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる環境づくりが重要であり、これにより、多くのポテンシャルを秘めている女性の活躍や、若年女性を中心とした本県への定住の促進といった効果も期待できます。 このため、長時間勤務などを前提とした労働慣行を見直し、労働生産性の向上を促すなど働き方改革を推進するとともに、男女共同参画社会の実現に向けた意識改革や、企業等の取り組みへの支援を行い、誰もが働きやすい職場環境づくりを進めます。 さらに、年齢、障害や疾病の有無、介護などの家庭事情などに関わらず、それぞれの希望に応じて、就労や地域での活動が可能となり、社会の担い手として活躍することができるよう、就労支援や、生活と仕事の両立支援、介護予防などの取り組みを進めるとともに、誰もが自分らしく、いきいきと暮らすことができる、多様性を尊重する社会の実現を図ります。				
令和3年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担 当 部 局
	○ 女性活躍社会の実現		P.67	男女共同参画・共生社会推進統括官 外
	○ 多様性を尊重する社会の実現		P.67	男女共同参画・共生社会推進統括官 外
	○ 生涯学習の推進		P.68	教 育 委 員 会
	○ 生涯現役で活躍できる健康長寿社会の推進		P.68	福祉保健部 外
	○ 障害者の就労支援の充実・強化		P.69	福祉保健部 外
	○ がんなどの治療と生活、仕事（就労）の両立支援		P.70	福 祉 保 健 部
	○ 県民のQOL（人生の豊かさ）の向上 （東京オリンピック・パラリンピックのレガシー活用）		P.70	スポーツ振興局 外
	○ ひとり親家庭等の自立支援		P.71	子育て支援局
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		1,183 百万円	
	前年度までの事業費		789 百万円	
	本年度の事業費		394 百万円	

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名		(成果指標担当部局名)		
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (現況年度) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	3-1-3 生涯学習の推進				(教育委員会)
	学習情報提供件数（まなびネットワークシステムでの提供件数）	1,322 件 / 年 (H30)	1,400 件 / 年 (R 4)	1,129 件 / 年 (R 3)	△ 247.4
	3-1-4 生涯現役で活躍できる健康長寿社会の推進				(福祉保健部)
	フレイル予防を実践する市町村数	14 市町村 (R 2)	23 市町村 (R 4)	19 市町村 (R 3)	55.6
	65 歳以上の有業率	30.3% (H29)	34.0% (R 4)	—	—
	3-1-5 障害者の就労支援の充実・強化				(福祉保健部)
	山梨県の障害者法定雇用率	1.99% (H30)	障害者法定 雇用率の達成 R1.6 現在 2.2%	2.16% (R 3)	81.0
	3-1-6 がんなどの治療と生活、仕事（就労）の両立支援				(福祉保健部)
	やまなし健康経営優良企業認定数	0 社 (R 1)	50 社 (R1～4 累計)	109 社 (R1～3 累計)	218.0
	3-1-8 ひとり親家庭等の自立支援				(子育て支援局)
	母子・父子自立支援員等による相談件数	2,500 件 / 年 (H30)	2,500 件 / 年 (R 4)	1,765 件 / 年 (R 3)	70.6
	3-1-9 働き方改革の推進				(産業労働部)
	働き方改革アドバイザーによる企業訪問	452 社 / 年 (H30)	2,000 社 (R1～4 累計)	1,562 社 / 年 (R1～3 累計)	78.1

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
女性活躍社会の実現 【男女共同参画・共生社会推進統括官】 ②③④⑤ 【成長産業推進課】 ① 【労政雇用課】 ⑥ 【産業人材育成課】 ⑦ 【生涯学習課】 ⑧⑨	男女共同参画費 (5,000) 3,928 ②③④⑤ 商 工 総 務 費 (2,400) 2,400 ① 雇 用 対 策 費 (33,226) 31,827 ⑥ 社会教育振興費 (8,741) 8,741 ⑧⑨	女性活躍社会を実現するため、経営者や県民の意識改革を促進するとともに、女性が働きやすい職場環境づくりに向けた企業の取り組みを支援した。 これにより、起業する女性、企業で働く女性など、女性がいきいきと活躍できる社会の実現に寄与した。 ①個人事業の開業届を提出した女性 14 件 ②女性活躍推進ネットワーク会議の開催 令和 4 年 3 月 ③女性活躍企業育成セミナー等研修会の開催 4 回 参加者延べ 297 人 ④女性活躍推進アドバイザーの派遣 45 社 59 回 ⑤女性活躍推進に取り組む企業等を県独自の制度で認定 19 企業等 ⑥子育て就労支援センター利用人数 164 人 相談件数 169 件 ⑦女性の再就職を支援するための職業訓練の実施 受講者 9 人 ⑧幼児教育番組「子育て日記」の制作 12 回 ⑨「子育て日記」の放映 24 回
多様性を尊重する社会の実現 【男女共同参画・共生社会推進統括官】 ① 【県民生活安全課】 ②	諸 費 (552) 359 ①②	多様性を尊重する社会を実現するため、性の多様性に関して識見者から意見を求める検討会を開催するとともに、性的指向及び性同一性の多様性に関する理解の促進と普及啓発を図る講演会を開催した。 これにより、県民の性的指向・性自認についての知識と理解を深め、性の多様性を尊重する社会の実現に寄与した。 ①「多様性を尊重する山梨」検討会の開催 3 回 ②県民向け人権啓発講演会の開催 令和 3 年 12 月 206 人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
生涯学習の推進 【生涯学習課】 ①②③	社会教育振興費 (68,198) 65,265 ①②③	市町村、大学、民間団体等と連携し、県民の学習機会や学習情報の提供など、生涯にわたり学び続けることができる環境づくりに取り組んだ。 これにより、生涯学習の推進に寄与した。 ①まなびネット新規登録会員 法人 3 団体 個人 15 人 ②生涯学習推進センターでの講座開催数 216 講座 489 回開催 ③山梨ことぶき勸学院卒業者 82 人
生涯現役で活躍できる健康長寿社会の推進 【健康長寿推進課】 ①②③ 【労政雇用課】 ④⑤⑥	老人福祉費 (45,308) 42,753 ①②③ 雇用対策費 (8,378) 7,661 ④⑤⑥	「人生百年時代」において、高齢者自らが地域の支え合いや就労の担い手として、生きがいを感じながら元気に活躍できるよう健康を維持する必要があるため、介護予防の取り組みを推進するとともに、時代に即した高齢者の活動や就労を支援した。 これにより、介護予防の取り組みや高齢者の活動が推進され、県内の働く意欲のある高齢者の就労の拡大等、高齢者が生涯現役で活躍できる健康長寿社会の推進に寄与した。 ①フレイル予防アドバイザー派遣 延べ 21 回 市町村フレイル予防ネットワーク連絡会及びフレイル予防アドバイザー連絡会 令和 4 年 3 月 参加者 38 名 ②フレイル予防冊子の増版 20,000 部 ③老人クラブ活動等に対する助成 25 市町村、山梨県老人クラブ連合会 ④県シルバー人材センター連合会の取り組みへの助成 ⑤就労セミナーの開催 新型コロナウイルス感染拡大により中止 代替事業として視聴用セミナー動画作成 ⑥シニアインターンシップの開催 新型コロナウイルス感染拡大により中止

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
障害者の就労支援 の充実・強化 【障害福祉課】 ③④ 【農村振興課】 ⑤⑥ 【産業人材育成課】 ①②	知的障害者福祉費 (25,004) 24,709 ③ 身体障害者福祉費 (13,659) 11,006 ④ 職業能力開発校費 (33,739) 25,423 ① 雇用対策費 (3,544) 2,872 ② 農業総務費 (1,600) 1,373 ⑤⑥	障害のある方の特性やニーズに応じた職業訓練や職業能力検定等を行うとともに、就職、職場定着を促進するため、障害者就業・生活支援センターが、特別支援学校やハローワークなどと相互に連携し、就職準備期から情報を共有し、職場体験の機会の提供や就業に伴う生活支援を行った。 また、農福連携について、農福連携推進センターが中心となり、障害のある方の収入向上や就労機会の確保を目指す福祉施設と、労働不足を補いたい農家との仲介を行った。 これにより、障害のある方の職業意識・職業能力の向上が図られるとともに、農福連携の取り組みを通して農業への就労機会が増え、障害のある方の収入向上につながった。 ①障害者を対象とした職業訓練の実施 (10 コース) 受講者 46 人 ②障害者職業能力検定の実施 (5 検定 6 種目) 実施回数 6 回 (5 検定 6 種目) 受検者 延べ 182 人 (うち認定者 延べ 162 人) ③障害者就業・生活支援センター就労・生活支援相談 件数 延べ 6,191 回 ④農福連携 マッチング 71 件 初期投資に対する補助 8 件 農福マルシェの開催 3 回 アドバイザー派遣 4 施設 販売促進に対する補助 3 件 ⑤農業者への障害者受入環境整備支援 7 件 ⑥農福連携 P R 動画・DVD (VOL.2) の作成、配布 DVD 200 枚

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
がんなどの治療と生活、仕事（就労）の両立支援 【健康増進課】 ①②③④⑤⑥	成人病対策費 (3,648) 2,934 ①②③ 医 務 費 (29,217) 26,552 ④ 公衆衛生総務費 (2,958) 2,311 ⑤⑥	がん患者や家族が安心して生活するため、患者に寄り添いながら支援するピア・サポーターの養成や支援を行う機関の相互の連携を強化した。 これにより、働く世代のがん患者の働きやすい環境づくりに寄与するとともに、小児がん患者の学業継続に向けた支援の充実が図られた。 ①がん患者サポートセンター相談事業 延べ 43 件 ②がん患者ピアサポーターフォローアップ研修の修了者 15 人 ③がん治療と仕事の両立支援出張講座の開催 4 回 ④がん診療連携拠点病院等への支援 4 機関 ⑤やまなし健康経営優良企業認定 109 社 ⑥小児がんによる小児慢性特定疾病児童への医療費助成 71 件
県民のQOL（人生の豊かさ）の向上 （東京オリンピック・パラリンピックのレガシー活用） 【スポーツ振興課】 ② 【保健体育課】 ①	保健体育費 (3,081) 1,953 ①	東京オリンピック・パラリンピック大会を契機に、県民のQOLの更なる向上を図るため、スポーツ参加の機会拡大による健康増進、ホストタウン交流等を通じた外国文化への関心向上、多様性への理解促進等に取り組んだ。 これにより、県民のより健康で豊かな生活の実現に寄与した。 ①オリンピック・パラリンピック教育推進校 20 校（小 10、中 5、高 5） ②令和 3 年度末現在のホストタウン登録数 15 市町村

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
ひとり親家庭等の 自立支援 【子ども福祉課】 ①②③	母 子 福 祉 費 (37,479) 30,485 ①②③	母子家庭等自立支援給付金事業などの自立支援制度の周知や母子・父子自立支援員等による相談等を行い、自立に向け支援した。 これにより、ひとり親家庭の親が、経済的に自立し、安定した生活ができ、安心して子育てができる環境の整備に寄与した。 ①山梨県ひとり親家庭等自立促進計画の推進 通年 ②母子・父子自立支援員による相談対応 1,765 件 ③自立支援給付金の支給等による支援 高等職業訓練促進給付金 51 人 高等職業訓練修了給付金 14 人 自立支援教育訓練給付金 11 人
働き方改革の推進 【労政雇用課】 ①②③④ 【人 事 課】 【行政経営管理課】 【情報政策課】 ⑤	労 働 福 祉 費 (5,510) 4,484 ①②③④ 情 報 管 理 費 (289,979) 96,053 [190,233] ⑤	県内中小企業における働き方改革を推進するため、企業に対する専門家等による支援やセミナーの開催等により、労働環境の改善に向けた支援を行うとともに、県庁がパイロットオフィスとなり、テレワーク環境の整備や勤務時間の弾力化など率先して働きやすさを向上させる仕組みづくりを進め、その成果を県全体に波及させ、働き方改革を推進した。 これにより、県内中小企業における多様な働き方の定着に寄与した。 ①働き方改革アドバイザーによる企業訪問数 524 社 ②社会保険労務士等の専門家派遣を行った企業数 延べ 57 社 ③県内企業を対象とした働き方改革セミナーの開催 令和 4 年 1 月 参加者 53 人 ④優れた働き方改革に取り組む県内企業の表彰 12 社 ⑤県庁内のテレワーク利用環境の拡充 (令和 3 年度末現在) 利用可能職員数 5,000 名 貸出用パソコン 369 名

「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	3	活躍「やまなし」促進戦略
----	---	--------------

政策	2	希望を叶える子育て支援等の充実	計画掲載施策数	7
【政策の基本的な考え方】 一人ひとりのライフプランに即して、結婚や出産の希望が叶い、安心して子どもを産み育てることができる環境を整えることは、根源的な課題である少子高齢化対策として非常に重要です。また、子育てしやすい環境づくりは、仕事と子育ての両立を促進し、子育て世代が様々な場面で活躍することが可能となり、子育て世代の定着にもつながります。 このため、子育て支援を担う人材の確保に努めるとともに、市町村と連携して、結婚、出産、子育ての各ライフステージにおいて、必要な支援を受けることができ、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備します。				
令和3年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担 当 部 局
	○ 子育て支援体制の構築		P.75	子育て支援局
	○ 若者の出会いの機会の創出		P.75	子育て支援局
	○ 健やかな妊娠・出産の支援		P.76	子育て支援局 外
	○ 保育等人材の確保・定着、質の向上の促進		P.77	子育て支援局
	○ 子育て世帯への支援の強化		P.78	子育て支援局 外
	○ 多様な保育ニーズに対応できる環境の整備		P.78	子育て支援局
	○ 放課後の児童の居場所づくり		P.79	子育て支援局 外
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		5,740 百万円	
	前年度までの事業費		3,692 百万円	
	本年度の事業費		2,048 百万円	

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (現況年度) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	3-2-2 若者の出会いの機会の創出			(子育て支援局)	
	出会いサポートセンター登録会員数	延べ 1,930 人 (H30)	延べ 3,330 人 (R 4)	延べ 2,644 人 (R 3)	51.0
	3-2-3 健やかな妊娠・出産の支援			(子育て支援局)	
	子育て世代包括支援センター機能の整備	17 市町 (H30)	27 市町村 (R 4)	24 市町 (R 3)	70.0
	3-2-4 保育等人材の確保・定着、質の向上の促進			(子育て支援局)	
	オンライン開催も含めたやまなし保育フェア等保育人材確保イベントへの参加者数	145 人 (H30)	300 人 (R 4)	607 人 (R 3)	298.1
	3-2-5 子育て世帯への支援の強化			(子育て支援局)	
	地域子育て支援拠点数	70 箇所 (H30)	72 箇所 (R 4)	71 箇所 (R 3)	50.0
	3-2-6 多様な保育ニーズに対応できる環境の整備			(子育て支援局)	
	病児・病後児保育の実施箇所数	40 箇所 (H30)	45 箇所 (R 4)	49 箇所 (R 3)	180.0
	3-2-7 放課後の児童の居場所づくり			(子育て支援局)	
	放課後児童クラブ数	270 箇所 (H30)	271 箇所 (R 4)	276 箇所 (R 3)	600.0
	3-2-7 放課後の児童の居場所づくり			(教育委員会)	
	公立小学校に対する放課後子供教室の設置の割合	70% (H30)	78% (R 4)	79% (R 3)	112.5

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
子育て支援体制の構築 【子育て政策課】 ①②③④	児童福祉総務費 (660) 366 ①②	第二期やまなし子ども・子育て支援プランの施策を着実に進めるため、「山梨県子ども・子育て会議」を開催した。 また、社会全体で子ども・子育て支援に取り組む気運を醸成するため、経済団体や保育・教育関係団体等で構成する「やまなし子ども・子育て応援県民会議」を開催したほか、赤ちゃんの泣き声をみんなで温かく見守る「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」や、子育て中の皆さんを応援する小さい優しさを社会の中に増やし、それを可視化していく取り組みとして「やまなし子育てプチ応援プロジェクト」を実施した。 これにより、「子育てしやすさ日本一」の実現に向けた各種施策の推進や、県全体が一体になった子育て支援体制を構築するための基盤整備が図られた。 ①山梨県子ども・子育て会議の開催 令和3年11月 ②やまなし子ども・子育て応援県民会議の開催 参画45団体 令和3年11月 ③WEラブ赤ちゃんプロジェクトの実施 通年 ④やまなし子育てプチ応援プロジェクトの開始 令和3年9月
若者の出会いの機会の創出 【子育て政策課】 ①②	住みよい地域づくり推進費 (36,202) 30,748 ①②	結婚を希望する若者を支援するため、婚活イベントの情報提供やお見合いを仲介する「やまなし出会いサポートセンター」の運営などにより多様な出会いの機会を提供するとともに、県民や企業、市町村、各種団体等が連携し、社会全体で結婚を応援する機運を醸成した。 これにより、若者の結婚に向けた積極的な活動を促し、社会全体で若者の結婚を応援する意識の向上に寄与した。 ①やまなし出会いサポートセンター登録会員 延べ2,644人 ②「婚活やまなし」によるイベント情報の発信 60件 参加者677人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
健やかな妊娠・出産の支援 【子育て政策課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧ ⑨ 【医 務 課】 ⑩	医 務 費 (12,500) 12,500 ⑩ 公衆衛生総務費 (534,511) 409,319 ①②③④⑤⑥ ⑦⑧⑨	安心して子どもを産み育てることができる環境を整えるため、不妊検査や特定不妊治療に係る費用の一部を助成するとともに、産前産後ケアセンターにおける宿泊型産後ケアや電話相談、妊産婦メンタルヘルス相談等の充実を図った。 また、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、妊婦に対するPCR検査への助成や、助産師等が感染した妊産婦の自宅を訪問することにより、妊産婦への不安軽減を図った。 更に、国の「予防のための子どもの死亡検証（CDR）体制整備モデル事業」を実施し、死亡事例の情報収集及び検証を行い、CDRの制度化に向けた事業評価を国に報告するとともに関係機関で予防可能な子どもの死亡を減らすための取り組みの必要性の共有や予防策の検討を行った。 これにより、子育て世代が安心して妊娠、出産、子育てができる環境の整備が図られた。 ①不妊検査 161 件 ②不育症検査 37 件 ③不妊治療助成 1,133 件 ④宿泊ケア事業利用者 324 件 延 788 泊 ⑤電話相談 877 件 ⑥メンタルヘルス相談 100 件 ⑦妊婦PCR検査 1,578 件 ⑧CDR推進会議 1 回 ⑨多機関検証委員会（個別検証・概観検証） 14 回 ⑩山梨大学への寄附講座（地域周産期等医療学講座）の設置

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
保育等人材の確保・定着、質の向上の促進 【子育て政策課】 ①②③④⑤	児童福祉総務費 (14,813) 13,570 ①③④⑤	保育等人材を確保するため、保育・幼児教育団体や保育士養成校などの代表からなる山梨県保育等人材確保・定着等協議会を設置し、高校生向け保育所等見学バスツアーなどの施策を展開した。 また、育児休業明けなど年度途中においても保育所等に円滑に入所できる環境整備について、新たに設置した入所円滑化等促進部会において、課題の抽出や有効な対策の検討を行い、保育士修学資金貸付制度の創設や令和4年度の保育士・保育所支援センターの開設につなげた。 こうした取り組みを推進することにより、保育人材の確保に寄与した。 ①山梨県保育等人材確保・定着等協議会の開催 全体会 2回 部会 4回 ② en Contact（旧やまなし保育士等就職相談会）（後援） 参加者 522人 ③高校生向け保育所等見学バスツアーの開催 参加者 85人 ④保育士キャリアアップ研修の実施 参加者 382人（7科目計） ⑤保育士修学資金貸付 対象者 11人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
子育て世帯への支援の強化 【子育て政策課】 ①②③④ 【生涯学習課】 ⑤⑥⑦	公衆衛生総務費 (576,641) 518,523 ① 児童福祉総務費 (200,603) 179,848 ②③④ 社会教育振興費 (13,649) 13,460 ⑤⑥⑦	子育て世帯が安心して子育てを行うため、経済的負担の軽減やサービスを行う市町村への支援を行った。 また、子育ての不安や悩みを解消するため、子育てに関する相談体制の充実を支援するとともに、冊子やホームページ等により様々な情報を提供した。 加えて、低出生体重児の発達の特徴を踏まえた専用手帳を作成し保護者の心理的負担の解消を図った。 更に、ホテルや保育施設を活用した産後の母親のレスパイトケアを推進するためのモデル事業を実施した。 これにより、子育て世代が、安心して子どもを産み育てることができる環境整備の推進に寄与した。 ①乳幼児医療費の助成 延べ 505,915 件 ②子育てハンドブックの作成 7,500 冊 ③やまなし子育てネットの運用（アクセス数） 327,418 件 ④地域子育て支援拠点数 71 箇所 ⑤幼児教育番組「子育て日記」の制作 12 回 ⑥「子育て日記」の放映 24 回 ⑦子育て相談総合窓口による相談業務の実施 相談件数 1,515 件
多様な保育ニーズに対応できる環境の整備 【子育て政策課】 ①②③④⑤	児童福祉総務費 (464,610) 436,395 ①②③	共働き世帯の増加などに対応するため、病気などの場合にも預けることができる病児・病後児保育の普及など、子どもを安心して預けられる環境を整備した。 これにより、子育て世帯の不安や負担の軽減、仕事と子育ての両立支援に寄与した。 ①病児保育事業への助成 49 箇所 ②全県を対象とした病児・病後児保育施設の広域利用 22 箇所 ③やまなし子育て応援事業（第2子以降3歳未満児の保育料無償化）の実施（市町村への補助） 対象児童 3,372 人 ④放課後児童クラブの施設整備費助成 6 箇所 ⑤保育・幼児教育関連施設向け感染症専門家による感染症防止緊急研修会の開催 令和3年8月

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
放課後の児童の居場所づくり 【子育て政策課】 ①②③ 【生涯学習課】 ④⑤	児童福祉総務費 (401,550) 363,009 ① 児童福祉施設費 (53,975) 53,975 ②③ 社会教育振興費 (19,823) 15,566 ④⑤	子どもたちの安心・安全な居場所づくりを確保するため、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に適切な遊びや生活の場を提供して健全な育成を行う放課後児童クラブの充実を図るとともに、地域住民と共に多様な体験・活動・学習の機会を提供する放課後子供教室の推進を図った。 これにより、子どもたちが放課後に安心して活動できる居場所の確保や、指導等を行う人材の確保・質の向上に寄与した。 ①放課後児童クラブの運営費助成 275 件 ②放課後児童クラブの施設整備費助成 6 箇所 ③児童館・児童センターの施設整備費助成 1 箇所 ④放課後子供教室設置数 16 市町村 131 校 ⑤放課後子ども総合プラン推進委員会・指導者研修会の開催 8 回

「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	3	活躍「やまなし」促進戦略
----	---	--------------

政策	3	地域へのひとの流れの強化	計画掲載施策数	3
【政策の基本的な考え方】 地域の活力を維持し、地域経済の担い手を確保していくためには、誰もが活躍できる環境づくりに加え、県内へのひとの流れを強化していく必要があります。そのため、若年世代を中心に移住・定住を支援するための拠点を設け、本県への移住を希望する方への相談支援体制を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、地方への関心が高まる中、大企業やスタートアップ企業等を対象に、関係人口の創出、拡大にも資する二拠点居住の取り組みを推進し、将来的な移住へとつなげます。 また、県内産業の人手不足が深刻化する中で、県内企業への支援を強化するなど外国人材の受け入れを促進するとともに、外国人との共生社会実現に向けた環境整備を推進します。				
令和3年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担 当 部 局
	○ 移住・二拠点居住の推進		P.83	リニア未来創造局 外
	○ 郷土学習の推進		P.84	教 育 委 員 会
	○ 外国人材の受入促進及び外国人との共生推進		P.85	知事政策局 外
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		549 百万円	
	前年度までの事業費		207 百万円	
	本年度の事業費		342 百万円	

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (現況年度) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	3 - 3 - 1 移住・二拠点居住の推進			(リニア未来創造局)	
	移住者数	3,118 人 / 年 (H30)	13,800 人 / 年 (R1 ~ 4 累計)	8,573 人 / 年 (R1 ~ 3 累計)	62.0
	市町村が整備(または整備を支援)したサテライトオフィス数	4 箇所 (R 2)	9 箇所 (R2 ~ 4 累計)	16 箇所 (R2 ~ 3 累計)	240.0
	3 - 3 - 2 郷土学習の推進			(教育委員会)	
	郷土学習コンクールへの参加校割合	54% (H30)	70%超 (R 4)	51% (R 3)	△ 18.8

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
移住・二拠点居住の推進 【二拠点居住推進課】 ①②③④⑤⑥ 【観光資源課】 ⑦⑧⑨⑩ 【成長産業推進課】 【県有林課】 ⑪	企 画 総 務 費 (424,690) 292,368 ①②③④⑤⑥ ⑦⑧⑨⑩ 保 護 管 理 費 (恩賜県有財産特別会計) (6,052) 6,052 ⑪	ワーケーションから移住・二拠点居住へスムーズにつなげられるよう、サテライトオフィスの整備や小規模オフィスの移転、社宅設置など基盤整備への支援と併せ、インフォメーションサイトの構築や企業説明会、現地視察ツアー等による情報提供を行うとともに、二拠点居住推進センターを中心に企業訪問等の誘致活動を進めた。 また、移住支援金制度等を活用し、企業や東京圏の若者等を本県に誘引し、定住人口の確保を図った。 これにより、ターゲットとなる企業や若年層に対して、本県の優れた環境をPRするとともに、ニーズに合わせた細やかな支援を行うことで移住・二拠点居住の促進に寄与した。 ①市町村等サテライトオフィス等整備支援 7箇所 ②二拠点居住推進センターによる企業訪問 179社(延べ213社) ③サテライトオフィス等お試し体験補助事業やワーケーションツアー等による企業の本県の環境体験支援 40社 ④やまなし暮らし支援センターによる移住・二拠点居住の相談支援 3,099件 ⑤移住・二拠点居住に関する広告・PRの展開 雑誌・WEBへの情報掲載、ラジオでのPR等 ⑥市町村の移住支援金交付事業費に対する補助 33件 ⑦ワーケーションモニターツアーの実施 5回 計64名参加 ⑧ワーケーション受入事業者向けマニュアル作成 3,000部 ⑨ワーケーションPR動画の制作 ショートバージョン(3分) 6本 ロングバージョン(10分) 1本 ⑩ワーケーション導入環境整備 10箇所 ⑪未利用県有地の物件調書整備 48箇所

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
郷土学習の推進 【義務教育課】 ①②	教 育 指 導 費 (250) 199 ①②	21世紀を担う山梨県のすべての児童生徒が、郷土への関心を高め、郷土を愛し、郷土に誇りをもてるような心情をより豊かに育むため、郷土学習教材「ふるさと山梨」を活用した郷土学習を推進した。 これにより、郷土に誇りをもつ児童生徒の育成に寄与した。 ①郷土学習コンクールへの参加校割合 51% (応募作品 1,911 点) ②ふるさと山梨郷土学習コンクール表彰式の開催 令和3年10月

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
外国人材の受入促進及び外国人との共生推進 【外国人活躍推進グループ】 ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨ 【健康長寿推進課】 ⑩⑪ 【担い手・農地対策課】 ① 【医 務 課】 ⑫⑬	企 画 総 務 費 (36,321) 35,009 ①②③④⑤⑥ ⑦⑧⑨ 社会福祉総務費 (14,430) 6,736 ⑩⑪ 医 務 費 (1,835) 1,699 ⑫⑬	県内企業の外国人材の受け入れを促進するとともに、日本語教育や生活サービスの充実、日本人と外国人相互の理解促進など多文化共生社会の実現に向けた環境整備を推進した。 これにより外国人が安心して働ける環境が整備され、外国人材の受け入れ促進に寄与した。 ①外国人材企業相談センターの運営 相談件数 191 件 外国人材活用セミナーの開催 4 回 ②やまなし外国人活躍ビジョン推進会議の開催 令和 3 年 7 月 ③やまなし外国人労働環境適正化推進ネットワークの構築 令和 2 年 7 月開始 参加企業・団体 71 者 ④企業における外国人労働者への日本語教育に対する助成 1 件 ⑤外国人留学生合同就職面接会等の開催 5 回 ⑥日本語モデル教室の開催 20 回（北杜市、忍野村） ⑦外国人地域生活サポーターの設置 委嘱 37 人 ⑧多文化共生コーディネーターの設置 令和 2 年 4 月から継続 ⑨やまなし外国人相談センターの運営 相談件数 310 件 ⑩外国人介護福祉士候補者受入施設における研修経費等に対する助成 10 施設 31 人 ⑪外国人介護人材研修会 2 回（令和 3 年 10 月、12 月） 参加者 69 人（内訳ベトナム 35 人、インドネシア 15 人、ミャンマー 11 人、中国 4 人、ネパール 2 人、フィリピン 1 人、モンゴル 1 人） ⑫外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の選出 入院を要する救急患者に対応可能な医療機関 13 施設 ⑬翻訳機能を有するタブレット端末等の整備補助 47 施設